

令和7年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和7年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	47,863件
(2) 年 間 総 給 水 量	10,400,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	28,493m ³
(4) 主要な建設改良事業	増補改良事業 950,214千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,208,310千円
第1項 営業収益	1,924,775千円
第2項 営業外収益	283,525千円
第3項 特別利益	10千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,060,124千円
第1項 営業費用	1,971,218千円
第2項 営業外費用	67,478千円
第3項 特別損失	1,428千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額900,527千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,106千円、過年度分損益勘定留保資金387,006千円、建設改良積立金396,415千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	782,435千円
第1項 企業債	406,000千円
第2項 分担金	130,603千円
第3項 工事負担金	245,832千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,682,962千円
第1項 建設改良費	1,540,035千円
第2項 企業債償還金	142,927千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	基幹管路等耐震化事業(第7期)	328,724千円	令和7年度	131,490千円
				令和8年度	197,234千円
1 資本的支出	1 建設改良費	電気設備更新事業(シーケンサ装置他)	330,000千円	令和7年度	16,500千円
				令和8年度	313,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設改良事業	千円 406,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 253,264千円
- (2) 交 際 費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,600千円と定める。

令和7年2月27日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和7年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益			2,208,310	
	1 営 業 収 益		1,924,775	
		1 給 水 収 益	1,843,997	
		2 そ の 他 営 業 収 益	80,778	
	2 営 業 外 収 益		283,525	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,171	
		2 受 託 工 事 収 益	1,165	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	276,851	
		4 雑 収 益	3,338	
	3 特 別 利 益		10	
		1 特 別 利 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			2,060,124	
	1 営 業 費 用		1,971,218	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	770,801	
		2 配 水 及 び 給 水 費	270,766	
		3 業 務 費	140,950	
		4 総 係 費	98,945	
		5 減 価 償 却 費	651,813	
		6 資 産 減 耗 費	22,061	
		7 そ の 他 営 業 費 用	15,882	
	2 営 業 外 費 用		67,478	
		1 支 払 利 息	35,032	
		2 受 託 工 事 費	1,100	
		3 雑 支 出	100	
		4 消 費 税	31,246	
	3 特 別 損 失		1,428	
		1 特 別 損 失	1,428	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			782,435	
	1 企 業 債		406,000	
		1 建設改良費等の財源に充て るための企業債	406,000	
	2 分 担 金		130,603	
		1 分 担 金	130,603	
	3 工 事 負 担 金		245,832	
		1 工 事 負 担 金	245,832	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,682,962	
	1 建 設 改 良 費		1,540,035	
		1 拡 張 事 業 費	44,899	
		2 増 補 改 良 工 事 費	950,214	
		3 事 務 費	113,553	
		4 営 業 設 備 費	48,800	
		5 施 設 整 備 費	223,787	
		6 八潮南部地区関連工事費	155,596	
		7 リ ー ス 資 産 購 入 費	3,186	
	2 企 業 債 償 還 金		142,927	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	142,927	

令和7年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	105,828
	減価償却費	651,813
	固定資産除却費	21,946
	賞与引当金の増減額（△は減少）	602
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	128
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	405
	長期前受金戻入額	△ 276,851
	受取利息及び受取配当金	△ 2,171
	支払利息	35,032
	未収金の増減額（△は増加）	△ 94,094
	未払金の増減額（△は減少）	175,842
	たな卸資産の増減額（△は増加）	115
	前払金の増減額（△は増加）	△ 5,000
	小計	613,595
	利息及び配当金の受取額	2,171
	利息の支払額	△ 35,032
	業務活動によるキャッシュ・フロー	580,734
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,409,216
	国庫補助金等による収入	346,082
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,044,654
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,927
	リース債務の返済による支出	△ 2,895
	財務活動によるキャッシュ・フロー	260,178
	資金増加額（又は減少額）	△ 203,742
	資金期首残高	2,237,567
	資金期末残高	2,033,825

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 26	3,925	111,763	81,430	197,118	56,146	253,264
前 年 度	10	(4) 26	5,712	108,130	79,939	193,781	59,506	253,287
比 較	0	(△ 2) 0	△ 1,787	3,633	1,491	3,337	△ 3,360	△ 23

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,996	6,949	4,986	2,404	8,179
	前 年 度	4,032	6,732	5,088	2,234	8,030
	比 較	△ 36	217	△ 102	170	149
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	26,917	24,601	10	3,300	88
	前 年 度	26,805	24,112	10	2,820	76
	比 較	112	489	0	480	12

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(0) 26	244	111,763	80,017	192,024	55,490	247,514
前 年 度	10	(0) 26	366	108,130	77,932	186,428	58,569	244,997
比 較	0	(0) 0	△ 122	3,633	2,085	5,596	△ 3,079	2,517

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,996	6,949	4,986	2,404	8,179
	前 年 度	4,032	6,732	5,088	2,234	8,030
	比 較	△ 36	217	△ 102	170	149
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	26,149	23,956	10	3,300	88
	前 年 度	25,712	23,198	10	2,820	76
	比 較	437	758	0	480	12

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 0	3,681	1,413	5,094	656	5,750
前 年 度	(4) 0	5,346	2,007	7,353	937	8,290
比 較	(△2) 0	△ 1,665	△ 594	△ 2,259	△ 281	△ 2,540

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	768	645
	前 年 度	1,093	914
	比 較	△ 325	△ 269

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	3,633	給与改定に伴う増減分	2,508	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.86% 給与改定実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分	985	平均昇給率 1.09% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	140	新陳代謝等に係る増減分 職員数の異動状況 〔 現 に 在 職 〕 (その他) (計) 本 年 度 24人 2人 26人 前 年 度 24人 2人 26人 増 減 0人 0人 0人
手 当	2,085	制度改正に伴う増減分	979	扶養手当 9 期末手当 485 勤勉手当 485
		その他の増減分	1,106	扶養手当 △ 45 地域手当 217 住居手当 △ 102 通勤手当 170 時間外勤務手当 149 期末手当 △ 48 勤勉手当 273 管理職手当 480 管理職員特別勤務手当 12

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	390,507
	平 均 年 齢 (歳)	44.4
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,821
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,267
	平 均 年 齢 (歳)	43.3

(2)初 任 給

(令和7年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	201,000
大 学 卒	225,600

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.2
	2 級	() 6	() 25.0
	3 級	() 6	() 25.0
	4 級	() 6	() 25.0
	5 級	() 1	() 4.2
	6 級	() 2	() 8.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	() 1	() 4.2
	計	() 24	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.3
	2 級	() 6	() 25.0
	3 級	(1) 6	(100.0) 25.0
	4 級	() 6	() 25.0
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 8.3
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	() 1	() 4.2
	計	(1) 24	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主 任	主 査	副主幹	課 長	副部長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	4
		3号給(人)	0
		4号給(人)	18
		6号給(人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		84.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	3
		3号給(人)	0
		4号給(人)	18
		6号給(人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		80.8

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 01
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	16. 7
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(令和7年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金							
1	資本的支出	1 建設改良費 基幹管路等耐震化事業 (第6期)	6	千円 53,339	千円 -	千円 -	千円 12,812	千円 40,527	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 53,339 千円
			7	160,017	-	90,000	14,950	55,067	-	-	213,356	213,356	-	100.0	-
			計	213,356	-	90,000	27,762	95,594	-	-	213,356	213,356	-	100.0	-
1	資本的支出	1 建設改良費 配水施設更新事業 (配水管ビット化)	6	30,250	-	-	7,267	22,983	-	-	-	-	-	0.0	通次繰越 30,250 千円
			7	90,750	-	-	19,373	71,377	-	-	121,000	121,000	-	100.0	-
			計	121,000	-	-	26,640	94,360	-	-	121,000	121,000	-	100.0	-
1	資本的支出	1 建設改良費 配水施設更新事業 (2系流量計設備他)	6	1,639	-	-	382	1,257	-	-	-	-	-	0.0	通次繰越 1,639 千円
			7	31,141	-	19,000	2,578	9,563	-	-	32,780	32,780	-	100.0	-
			計	32,780	-	19,000	2,960	10,820	-	-	32,780	32,780	-	100.0	-
1	資本的支出	1 建設改良費 水質自動監視装置等更新事業	6	2,496	-	-	594	1,902	-	-	-	-	-	0.0	通次繰越 2,496 千円
			7	47,422	-	29,000	3,926	14,496	-	-	49,918	49,918	-	100.0	-
			計	49,918	-	29,000	4,520	16,398	-	-	49,918	49,918	-	100.0	-
1	資本的支出	1 建設改良費 基幹管路等耐震化事業 (第7期)	7	131,490	-	82,000	12,724	36,766	-	-	131,490	131,490	-	40.0	-
			8	197,234	-	124,000	22,053	51,181	-	-	-	-	197,234	-	-
			計	328,724	-	206,000	34,777	87,947	-	-	131,490	131,490	197,234	40.0	-
1	資本的支出	1 建設改良費 電気設備更新事業 (シーケンサ装置他)	7	16,500	-	10,000	1,664	4,836	-	-	16,500	16,500	-	5.0	-
			8	313,500	-	197,000	35,086	81,414	-	-	-	-	313,500	-	-
			計	330,000	-	207,000	36,750	86,250	-	-	16,500	16,500	313,500	5.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
浄配水場施設 管理業務委託料 (令和2年度)	千円 341,311	令和3年度から 令和6年度まで	千円 258,720	令和7年度	千円 82,591	千円 82,591	千円 —	千円 —
中央浄水場電気・管理棟 空調設備賃貸借 (令和4年度)	42,676	令和5年度から 令和6年度まで	5,842	令和7年度から 令和15年度まで	36,834	8,825	—	28,009
庁内LANクライアント (令和5年度更新分)借上料 (令和4年度)	6,601	令和5年度から 令和6年度まで	1,853	令和7年度から 令和10年度まで	4,748	4,748	—	—
水道料金徴収事務等業務委託料 (令和5年度)	531,718	令和6年度	96,624	令和7年度から 令和10年度まで	435,094	435,094	—	—
中央浄水場電気室・低圧 電気棟空調設備賃貸借 (令和6年度)	18,322	—	—	令和7年度から 令和17年度まで	18,322	8,092	—	10,230
水 質 検 査 業 務 委 託 料 (令和6年度)	10,146	—	—	令和7年度	10,146	10,146	—	—

令和6年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1,677,280	
	(2)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>67,699</u>	1,744,979
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	688,127	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	233,676	
	(3)	業		務		費	125,659
	(4)	総		係		費	101,280
	(5)	減	価	償	却	費	636,685
	(6)	資	産	減	耗	費	22,096
	(7)	そ	の	他	営	業	費
					用	<u>12,240</u>	<u>1,819,763</u>
		営	業	損	失		74,784
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						30	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						1,165	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
					入	271,775	
	(4)	雑		収		益	
						<u>3,094</u>	276,064
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	42,574	
	(2)	受	託	工	事	費	1,000
	(3)	雑		支		出	
						<u>11,870</u>	<u>55,444</u>
		経	常	利	益		220,620
							145,836
5	特	別	利	益			
	(1)	特	別	利	益	<u>10</u>	10
6	特	別	損	失			
	(1)	特	別	損	失	<u>1,289</u>	<u>1,289</u>
							<u>△1,279</u>
		当	年	度	純	利	益
							144,557
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		0
		そ	の	他	の	未	処
					分	利	益
					剰	余	金
					変	動	額
							<u>298,814</u>
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>443,371</u></u>

令和6年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 1,269,826

減価償却累計額 △635,856 633,970

ハ 構 築 物 24,940,892

減価償却累計額 △11,037,151 13,903,741

ニ 機 械 及 び 装 置 3,749,998

減価償却累計額 △2,417,129 1,332,869

ホ 車 両 運 搬 具 36,353

減価償却累計額 △29,413 6,940

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 33,860

減価償却累計額 △30,341 3,519

ト リ ー ス 資 産 94,395

減価償却累計額 △60,756 33,639

チ 建 設 仮 勘 定 732,068

有形固定資産合計 18,083,668

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 5,280

無形固定資産合計 5,280

固 定 資 産 合 計 18,088,948

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,237,567

(2) 未 収 金

275,544

貸 倒 引 当 金

△1,057 274,487

(3) 貯 蔵 品

22,803

(4) 前 払 金

53,162

流 動 資 産 合 計 2,588,019

資 産 合 計 20,676,967

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

2,915,280

企 業 債 合 計 2,915,280

(2) リース債務		<u>15,193</u>	
固定負債合計			2,930,473
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>142,927</u>		
企業債合計		142,927	
(2) リース債務		2,120	
(3) 未払金		375,917	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,856		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,163</u>		
引当金合計		19,019	
(5) 預り金		<u>12,561</u>	
流動負債合計			552,544
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,202,387	
(2) 収益化累計額		<u>△5,256,009</u>	
繰延収益合計			<u>6,946,378</u>
負債合計			10,429,395
資 本 の 部			
6 資本金			7,794,934
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	412,637		
ロ 工事負担金	10,155		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,034</u>		
資本剰余金合計		423,826	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	91,194		
ロ 建設改良積立金	1,494,247		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>443,371</u>		
利益剰余金合計		<u>2,028,812</u>	
剰余金合計			<u>2,452,638</u>
資本合計			<u>10,247,572</u>
負債資本合計			<u>20,676,967</u>

令和7年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 1,293,744

減価償却累計額 △654,897 638,847

ハ 構 築 物 26,316,816

減価償却累計額 △11,490,904 14,825,912

ニ 機 械 及 び 装 置 3,846,244

減価償却累計額 △2,531,187 1,315,057

ホ 車 両 運 搬 具 36,353

減価償却累計額 △31,973 4,380

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 36,281

減価償却累計額 △30,811 5,470

ト リ ー ス 資 産 103,696

減価償却累計額 △68,794 34,902

チ 建 設 仮 勘 定 569,575

有形固定資産合計 18,831,065

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 2,640

無形固定資産合計 2,640

固 定 資 産 合 計 18,833,705

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,033,825

(2) 未 収 金 369,638

貸 倒 引 当 金 △1,462 368,176

(3) 貯 蔵 品 22,688

(4) 前 払 金 58,162

流 動 資 産 合 計 2,482,851

資 産 合 計 21,316,556

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,184,982

企 業 債 合 計 3,184,982

(2) リース債務		<u>20,668</u>	
固定負債合計			3,205,650
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>136,298</u>		
企業債合計		136,298	
(2) リース債務		3,050	
(3) 未払金		551,759	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,458		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,291</u>		
引当金合計		19,749	
(5) 預り金		<u>12,561</u>	
流動負債合計			723,417
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,549,288	
(2) 収益化累計額		<u>△5,515,199</u>	
繰延収益合計			<u>7,034,089</u>
負債合計			10,963,156
資 本 の 部			
6 資本金			7,794,934
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	412,637		
ロ 工事負担金	10,155		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,034</u>		
資本剰余金合計		423,826	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	91,194		
ロ 建設改良積立金	1,097,832		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>945,614</u>		
利益剰余金合計		<u>2,134,640</u>	
剰余金合計			<u>2,558,466</u>
資本合計			<u>10,353,400</u>
負債資本合計			<u>21,316,556</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20 年～65 年

構築物 25 年～60 年

機械及び装置 8 年～30 年

車両運搬具 4 年～ 6 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉縣市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて埼玉縣市町村総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 9,300 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和 6 年度における職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 12,740 千円を取り崩す予定。
- ・令和 7 年度における職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 15,856 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和 6 年度における職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,535 千円を取り崩す予定。
- ・令和 7 年度における職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 3,163 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

- ・令和 6 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,142 千円を取り崩す予定。
- ・令和 7 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,057 千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 12,805 千円

1 年超 52,357 千円

計 65,162 千円

